

令和 2 年 度

予 算 説 明 書

上 下 水 道 局

目 次

水道事業会計

1	業務の予定量		1
2	収支の予定額		2
3	事項別説明		4
4	債務負担行為		14
5	企業債		15
6	一時借入金		15
7	職員定員表		16

工業用水道事業会計

1	業務の予定量		17
2	収支の予定額		18
3	事項別説明		20
4	債務負担行為		25
5	一時借入金		25
6	職員定員表		26

下水道事業会計

1 業務の予定量		27
2 収支の予定額		28
3 事項別説明		30
4 債務負担行為		42
5 企業債		43
6 一時借入金		43
7 職員定員表		44
主な施策・事業		45
経営概況		65

水 道 事 業 会 計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	277,765,000	279,258,000	△ 1,493,000
	1 日	761,000	763,000	△ 2,000
給水戸数(戸)		1,341,000	1,321,000	20,000

本年度の1日あたりの給水量は、近年の実績等を踏まえ、前年度予算比0.3%(2,000m³)減の761,000m³を予定した。

2 収支の予定額

1 収益的收入及び支出

款	項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)				
水道事業	収益	51,788,562	51,322,072	466,490
営 業	収 益	50,556,932	50,127,651	429,281
営 業	外 収 益	1,221,630	1,184,421	37,209
特 別	利 益	10,000	10,000	0
収 入	合 計	51,788,562	51,322,072	466,490

(支 出)				
水道	経 営 費	51,618,562	51,012,072	606,490
営 業	費 用	44,619,249	44,306,904	312,345
営 業	外 費 用	6,939,313	6,645,168	294,145
特 別	損 失	50,000	50,000	0
予 備	費	10,000	10,000	0
支 出	合 計	51,618,562	51,012,072	606,490

当 年 度 純 利 益	170,000	310,000	△ 140,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	3,841,920	3,123,588	718,332

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	5,822,360	5,839,908	△ 17,548
企 業 債	3,500,000	3,500,000	0
出 資 金	114,000	117,000	△ 3,000
県 補 助 金	113,138	89,695	23,443
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	136,278	135,802	476
基 金 収 入	2,375	3,750	△ 1,375
基 金 繰 入 金	20,000	18,152	1,848
そ の 他 資 本 収 入	1,936,569	1,975,509	△ 38,940
収 入 合 計	5,822,360	5,839,908	△ 17,548

(支 出)			
資 本 的 支 出	28,137,166	26,318,479	1,818,687
建 設 改 良 費	21,512,681	19,870,684	1,641,997
償 還 金	6,622,110	6,444,045	178,065
投 資	2,375	3,750	△ 1,375
支 出 合 計	28,137,166	26,318,479	1,818,687

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 22,314,806千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
(収 入)				
1 営 業 収 益	50,556,932	50,127,651	429,281	
1 給 水 収 益	46,052,000	45,375,000	677,000	水道料金 46,052,000 1日平均給水量 761 千m ³ 年間給水量 277,765 千m ³ 有収率 94.3 % 有収水量 262,039 千m ³ 給水戸数 1,341 千戸
2 工 事 収 益	2,651,176	2,893,442	△ 242,266	受託による配水管移設等工事に伴う収入 1,400,655 受託による給水装置取付管工事に伴う収入 1,250,521
3 他 会 計 負 担 金	1,732,536	1,736,988	△ 4,452	消火栓関係経費負担金 53,301 共通経費負担金 1,679,235
4 そ の 他 の 営 業 収 益	121,220	122,221	△ 1,001	給水工事審査収入等 121,220
2 営 業 外 収 益	1,221,630	1,184,421	37,209	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,223	25,530	△ 307	預金利息 2,831 運用金利息 140 他会計貸付金利息 22,252
2 他 会 計 負 担 金	178,727	179,315	△ 588	水道料金特例措置負担金(福祉対策) 111,934 児童手当負担金 66,793
3 長 期 前 受 金 戻 入	591,286	552,017	39,269	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 591,286

4 雑 収 益	426,394	427,559	△ 1,165	不用品売却収益 19,898 その他雑収益 406,496
3 特 別 利 益	10,000	10,000	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10,000	10,000	0	
収 入 合 計	51,788,562	51,322,072	466,490	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明
(支 出)				
1 営 業 費 用	44,619,249	44,306,904	312,345	
1 原 水 及 び 浄 水 費	5,519,395	5,348,090	171,305	人件費 197人 1,573,958 物件費 3,945,437 施設の運転に要する電力費 1,084,367 浄水処理に要する薬品費 379,733 ダム、堰、用水施設等の管理費等分担金 453,161 取水場、浄水場、導水路の維持管理費 1,641,004 事務諸経費 387,172
2 配 水 費	13,107,805	13,119,732	△ 11,927	人件費 306人 2,454,364 物件費 10,653,441 配水管の維持管理経費 898,714 配水管網整備事業 6,408,634 配水管布設替工事(耐震管) 46,900m 受託による配水管布設工事費 1,322,173 配水管の撤去費 965,707 消火栓の維持管理費 56,385 配水場、ポンプ所の維持管理費 672,304 配管図面の整備にかかる経費 44,274 設計積算システムの運用経費 67,447 事務諸経費 217,803

3 給 水 費	3,858,947	3,840,371	18,576	人件費 300人 2,018,050 物件費 1,840,897 道路取付管の布設替、漏水修理等工事費 1,012,481 水道メータの取付、取外、修理等工事費 606,465 お客さまの屋内給水設備等の修繕工事費 65,902 給水品質の向上にかかる経費 76,932 上下水道マッピングシステム等の運用経費 48,343 事務諸経費 30,774
4 給 水 受 託 工 事 費	1,382,767	1,307,096	75,671	人件費 15人 101,890 物件費 1,280,877 受託による給水装置の新設、増設等工事費 1,274,403 事務諸経費 6,474
5 業 務 費	3,770,174	3,713,190	56,984	人件費 274人 2,082,016 物件費 1,688,158 水道メータ点検委託等、料金の徴収経費 882,595 口座振替による料金の徴収経費 101,891 クレジットカード決済による料金の徴収経費 40,063 納入通知書による料金の徴収経費 216,392 営業事務系システムの運営経費 125,838 お客さま受付センターの運営経費 118,622 営業所建物の維持管理費 167,203 事務諸経費 35,554

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
6 総 係 費	2,162,496	2,242,228	△ 79,732	人件費 143人 退職給付費 物件費 職員研修費 広報・広聴経費 職員の健康管理費 情報ネットワーク経費 その他一般管理費	1,148,854 467,681 545,961 21,958 55,436 30,988 99,288 338,291
7 減 価 償 却 費	14,387,020	14,259,364	127,656	有形固定資産 無形固定資産	13,007,450 1,379,570
8 資 産 減 耗 費	375,114	351,778	23,336	固定資産除却損	375,114
9 他 会 計 負 担 金	55,531	125,055	△ 69,524	共通経費負担金	55,531
2 営 業 外 費 用	6,939,313	6,645,168	294,145		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,158,914	1,355,201	△ 196,287	企業債利息 借入金利息 水資源機構資金利息 企業債手数料及び取扱費	932,329 100 205,352 21,133
2 施 設 改 良 費	3,100,000	3,100,000	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費	3,100,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,008,192	744,495	263,697	納付消費税及び地方消費税	1,008,192

4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,662,207	1,435,472	226,735	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額	1,662,207
5 雑 支 出	10,000	10,000	0		
3 特 別 損 失	50,000	50,000	0		
1 過年度損益修正損	50,000	50,000	0		
4 予 備 費	10,000	10,000	0		
1 予 備 費	10,000	10,000	0		
支 出 合 計	51,618,562	51,012,072	606,490		

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(収 入)				
1 企 業 債	3,500,000	3,500,000	0	
1 水 道 事 業 公 債	3,500,000	3,500,000	0	水道基幹施設整備費にあてる起債 3,500,000 政府資金債 1,500,000 市場公募債 2,000,000
2 出 資 金	114,000	117,000	△ 3,000	
1 一 般 会 計 出 資 金	114,000	117,000	△ 3,000	水源施設建設負担金にあてる出資金 114,000
3 県 補 助 金	113,138	89,695	23,443	
1 県 補 助 金	113,138	89,695	23,443	生活基盤施設耐震化等補助金 113,138
4 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	136,278	135,802	476	
1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	136,278	135,802	476	工業用水道事業会計からの貸付金返還金 136,278
5 基 金 収 入	2,375	3,750	△ 1,375	
1 基 金 収 入	2,375	3,750	△ 1,375	利息 2,375
6 基 金 繰 入 金	20,000	18,152	1,848	
1 基 金 繰 入 金	20,000	18,152	1,848	水道事業基金繰入金 20,000

7 そ の 他 資 本 収 入	1,936,569	1,975,509	△ 38,940	
1 基 本 工 事 収 入	1,046,380	1,110,462	△ 64,082	基本工事費収入 1,046,380
2 工 費 収 入	803,380	752,833	50,547	配水管布設工事収入 803,380
3 固 定 資 産 売 却 代	1,340	52,802	△ 51,462	車両売却 1,340
4 そ の 他 資 本 収 入	85,469	59,412	26,057	メータ負担金等 85,469
収 入 合 計	5,822,360	5,839,908	△ 17,548	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	21,512,681	19,870,684	1,641,997	
1 施設費	1,687,526	924,200	763,326	人件費 4人 23,293 物件費 1,664,233 土地・建物 724,913 機械・器具備品 32,922 車両 52,358 水道メータ 314,160 システム開発経費 539,880
2 浄水施設増補改良費	8,682,445	8,392,396	290,049	人件費 61人 516,338 物件費 8,166,107 <事業別内訳> 水道基幹施設整備 7,746,272 浄水施設改良 922,523 木曽川水系連絡導水路建設事業負担金 13,650
3 配水施設増補改良費	10,749,565	10,173,357	576,208	人件費 83人 659,091 物件費 10,090,474 <事業別内訳> 配水管網整備 55,100m 8,798,168 配水施設改良 1,069,665 受託による配水管布設工事費 881,732
4 リース資産購入費	393,145	380,731	12,414	情報システム機器のリース料 393,145

2 償 還 金	6,622,110	6,444,045	178,065	
1 企 業 債 償 還 金	5,489,398	5,200,765	288,633	企業債償還金 5,489,398 令和元年度末見込現債額 87,166,802 千円
2 水 資 源 機 構 支 払 金	1,132,712	1,243,280	△ 110,568	徳山ダム建設事業負担金(一次精算) 264,141 徳山ダム建設事業負担金(二次精算) 868,571
3 投 資	2,375	3,750	△ 1,375	
1 基 金 造 成 費	2,375	3,750	△ 1,375	水道事業基金造成費 2,375
支 出 合 計	28,137,166	26,318,479	1,818,687	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和元年度末までの 支払義務発生・見込額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損益勘定留保資金等 千円
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭 和 51 年 第 119 号 議 決)		10～1	29,529,802	2～12	12,066,275	—	12,066,275
水 道 施 設 建 設 (平 成 31 年 第 15 号 議 決)	9,000,000		—	2～4	9,000,000	3,062,000	5,938,000
水 道 施 設 建 設	8,000,000		—	3～4	8,000,000	2,402,000	5,598,000
設 計 積 算 シ ス テ ム の 改 修 ・ 保 守 業 務 委 託 (平 成 31 年 第 15 号 議 決)	570,000		—	2～10	570,000	—	570,000

5 企業債

起債の目的	水道基幹施設整備費にあてるため
限度額	3,500,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額	2,700,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目	職 名	特 別 職 人	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(水 道 事 業 会 計)					
水 道 経 営 費		1	378	744	1,123
営 業 費 用		1	378	744	1,123
原 水 及 び 浄 水 費		-	16	172	188
配 水 費		-	20	266	286
給 水 費		-	1	265	266
給 水 受 託 工 事 費		-	2	13	15
業 務 費		-	246	2	248
総 係 費		1	93	26	120
資 本 的 支 出		-	12	135	147
建 設 改 良 費		-	12	135	147
施 設 費		-	-	4	4
浄 水 施 設 増 補 改 良 費		-	7	54	61
配 水 施 設 増 補 改 良 費		-	5	77	82
合 計		1	390	879	1,270

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	23,396,500	23,058,000	338,500
	1 日	64,100	63,000	1,100
事業所数(カ所)		115	115	0

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
工業用水道事業収益	1,057,385	1,073,794	△ 16,409
営 業 収 益	932,559	947,598	△ 15,039
営 業 外 収 益	124,326	125,696	△ 1,370
特 別 利 益	500	500	0
収 入 合 計	1,057,385	1,073,794	△ 16,409

(支 出)			
工業用水道経営費	1,047,385	1,063,794	△ 16,409
営 業 費 用	959,972	989,614	△ 29,642
営 業 外 費 用	85,913	72,680	13,233
特 別 損 失	500	500	0
予 備 費	1,000	1,000	0
支 出 合 計	1,047,385	1,063,794	△ 16,409

当 年 度 純 利 益	10,000	10,000	0
未 処 分 利 益 剰 余 金	343,190	310,748	32,442

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	13,126	21,940	△ 8,814
出 資 金	2,126	2,514	△ 388
そ の 他 資 本 収 入	11,000	19,426	△ 8,426
収 入 合 計	13,126	21,940	△ 8,814

(支 出)			
資 本 的 支 出	533,200	589,782	△ 56,582
建 設 改 良 費	396,922	453,980	△ 57,058
他 会 計 借 入 金 返 還 金	136,278	135,802	476
支 出 合 計	533,200	589,782	△ 56,582

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額520,074千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 営 業 収 益	932,559	947,598	△ 15,039		
1 給 水 収 益	904,389	879,939	24,450	工業用水道料金 1日平均給水量 64,100 m ³ 年間給水量 23,397 千m ³ 給水事業所 115 カ所	904,389
2 受 託 工 事 収 益	28,170	67,659	△ 39,489	受託による配水管移設等工事に伴う収入	28,170
2 営 業 外 収 益	124,326	125,696	△ 1,370		
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	165	165	0	預金利息	165
2 他 会 計 負 担 金	200	200	0	児童手当負担金	200
3 長 期 前 受 金 戻 入	123,701	124,289	△ 588	減価償却等に伴う長期前受金の戻入	123,701
4 雑 収 益	260	1,042	△ 782	その他雑収益	260
3 特 別 利 益	500	500	0		
1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	500	0		
収 入 合 計	1,057,385	1,073,794	△ 16,409		

(支 出)				
1 営 業 費 用	959,972	989,614	△ 29,642	
1 供 給 費	328,082	372,177	△ 44,095	人件費 2人 25,701 退職給付費 3,012 物件費 299,369 施設の運転に要する電力費 66,378 浄水処理に要する薬品費 6,423 浄水場等の維持管理費 196,107 事務諸経費 30,461
2 減 価 償 却 費	555,546	561,777	△ 6,231	有形固定資産 282,692 無形固定資産 272,854
3 資 産 減 耗 費	44,804	15,573	29,231	固定資産除却損 44,804
4 他 会 計 負 担 金	31,540	40,087	△ 8,547	共通経費負担金 31,540 一般会計負担金 34 他事業負担金 31,506
2 営 業 外 費 用	85,913	72,680	13,233	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	22,352	22,827	△ 475	借入金利息 100 他会計借入金利息 22,252
2 施 設 改 良 費	10,000	10,000	0	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 10,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	18,842	261	18,581	納付消費税及び地方消費税 18,842

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	33,719	38,592	△ 4,873	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額 33,719
5 雑 支 出	1,000	1,000	0	
3 特 別 損 失	500	500	0	
1 過年度損益修正損	500	500	0	
4 予 備 費	1,000	1,000	0	
1 予 備 費	1,000	1,000	0	
支 出 合 計	1,047,385	1,063,794	△ 16,409	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(収 入)				
1 出 資 金	2,126	2,514	△ 388	
1 一 般 会 計 出 資 金	2,126	2,514	△ 388	水源施設建設負担金にあてる出資金 2,126
2 そ の 他 資 本 収 入	11,000	19,426	△ 8,426	
1 工 費 収 入	11,000	19,426	△ 8,426	配水管布設工事収入 11,000
収 入 合 計	13,126	21,940	△ 8,814	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	396,922	453,980	△ 57,058	
1 施設費	389,834	445,601	△ 55,767	配水管整備事業 36,781 連絡管布設工事等 11,000 施設改良工事等 146,619 配水管改良等 172,258 メータ設置工事等 23,176
2 建設費	7,088	8,379	△ 1,291	木曽川水系連絡導水路建設事業負担金 7,088
2 他会計借入金返還金	136,278	135,802	476	
1 他会計借入金返還金	136,278	135,802	476	水道事業会計への借入金返還金 136,278
支出合計	533,200	589,782	△ 56,582	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和元年度末までの 支払義務発生・見込額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損益勘定留保資金等 千円
工 業 用 水 道 施 設 建 設	100,000		—	3	100,000	—	100,000

5 一時借入金

限 度 額 100,000千円

6 職員定員表

職 名 科 目	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(工業用水道事業会計)			
工業用水道経営費	-	2	2
営 業 費 用	-	2	2
供 給 費	-	2	2
合 計	-	2	2

下水道事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
処理面積(ヘクタール)		29,112	29,077	35
処理水量(立方メートル)	年 間	441,650,000	442,860,000	△ 1,210,000
	1 日	1,210,000	1,210,000	0
水洗便所の改造(個)		700	800	△ 100

(注) 処理面積については、年度当初と年度末の中間値

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
下水道事業収益	77,617,896	76,589,422	1,028,474
営 業 収 益	70,676,120	69,830,128	845,992
営 業 外 収 益	6,936,776	6,754,294	182,482
特 別 利 益	5,000	5,000	0
収 入 合 計	77,617,896	76,589,422	1,028,474

(支 出)			
下水道経営費	76,191,896	75,229,422	962,474
営 業 費 用	67,060,668	65,758,745	1,301,923
営 業 外 費 用	9,091,228	9,430,677	△ 339,449
特 別 損 失	30,000	30,000	0
予 備 費	10,000	10,000	0
支 出 合 計	76,191,896	75,229,422	962,474

当 年 度 純 利 益	1,426,000	1,360,000	66,000
未 処 分 利 益 剰 余 金	10,324,821	9,763,174	561,647

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	37,330,844	31,245,726	6,085,118
企 業 債	25,000,000	22,000,000	3,000,000
国 庫 補 助 金	11,001,250	7,984,900	3,016,350
そ の 他 資 本 収 入	1,309,379	1,237,176	72,203
水洗便所改造資金貸付事業収入	20,215	23,650	△ 3,435
収 入 合 計	37,330,844	31,245,726	6,085,118

(支 出)			
資 本 的 支 出	76,406,784	70,183,405	6,223,379
建 設 改 良 費	49,318,893	43,287,346	6,031,547
償 還 金	27,071,931	26,878,179	193,752
水洗便所改造資金貸付事業費	15,960	17,880	△ 1,920
支 出 合 計	76,406,784	70,183,405	6,223,379

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額39,080,195千円(水洗便所改造資金貸付事業収支差額 4,255千円を除く。)は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 営 業 収 益	70,676,120	69,830,128	845,992	
1 下 水 道 使 用 料	34,366,000	33,783,000	583,000	下水道使用料 34,366,000 年間有収水量 258,324 千m ³ 下水道使用戸数 1,266 千戸
2 他 会 計 負 担 金	34,212,225	34,059,850	152,375	雨水処理費負担金 30,531,810 緊急雨水整備事業費負担金 3,583,208 高度処理費負担金 97,207
3 受 託 工 事 収 益	1,995,078	1,886,544	108,534	受託による下水管移設等工事に伴う収入 255,074 受託による排水設備取付管工事に伴う収入 1,740,004
4 そ の 他 の 営 業 収 益	102,817	100,734	2,083	生産物売却代等 102,817

2 営業外収益	6,936,776	6,754,294	182,482	
1 受取利息及び配当金	550	550	0	預金利息 550
2 他会計負担金	216,472	218,044	△ 1,572	下水道使用料特例措置負担金(福祉対策) 94,825 水質規制経費負担金 30,000 水洗便所普及事務費負担金 24,000 児童手当負担金 67,647
3 他会計補助金	2,625	2,785	△ 160	水洗便所普及助成のための補助金 2,625
4 長期前受金戻入	5,014,706	4,907,668	107,038	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 5,014,706
5 消費税及び地方消費税 還付	1,166,742	1,222,608	△ 55,866	還付消費税及び地方消費税 1,166,742
6 雑収益	535,681	402,639	133,042	その他雑収益 535,681 処理水再利用経費 18,230 土地・建物使用料等 517,451

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
3 特 別 利 益	5,000	5,000	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	5,000	0	
収 入 合 計	77,617,896	76,589,422	1,028,474	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	67,060,668	65,758,745	1,301,923	
1 下 水 管 費	6,162,171	5,769,087	393,084	人件費 173人 1,327,009 物件費 4,835,162 本管清掃延長 167,200 m 雨水ます清掃個数 648,000 個 本管調査延長 139,800 m 取付管調査カ所 29,643 カ所 管きよの清掃費 590,826 管きよの老朽度調査費 433,056 管きよの補修費 3,394,628 調整池等の維持費 165,006 下水道台帳の作成費 45,151 事務諸経費 206,495
2 処 理 場 費	7,921,307	7,559,664	361,643	人件費 308人 2,518,383 物件費 5,402,924 施設数 水処理センター 15 カ所 処理水量 441,650 千m ³

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
				電力費 2,319,067 薬品費 388,177 水処理センターで取り除かれた砂・ごみ等の処分費 271,082 施設の補修費 1,263,545 燃料費 47,418 水道料金・工業用水道料金 142,176 施設の保守点検等の委託費 560,449 材料費 46,896 事務諸経費 364,114
3 汚 泥 処 理 場 費	5,094,955	5,055,262	39,693	人件費 40人 316,744 物件費 4,778,211 施設数 汚泥処理場 3 カ所 発生汚泥量 8,436 千m ³ 脱水ケーキ量 221,780 t 焼却灰発生量 9,005 t 有効利用量 8,699 t 有効利用率 96.6 % 電力費 626,242 薬品費 307,116 下水汚泥の処分費 251,098 施設の補修費 1,032,918 燃料費 309,499 水道料金・工業用水道料金 380,270 施設の保守点検等の委託費 1,774,807 材料費 62,583 事務諸経費 33,678

4 ポ ン プ 所 費	3,086,871	2,841,704	245,167	人件費 95人 825,120
				物件費 2,261,751
				施設数
				ポンプ所 42 カ所
				ポンプ揚水量 209,865 千m ³
				電力費 682,938
				薬品費 486
				ポンプ所で取り除かれた砂・ごみ等の処分費 134,321
				施設の補修費 688,421
				燃料費 31,886
				水道料金・工業用水道料金 77,132
				施設の保守点検等の委託費 547,283
				材料費 4,400
				事務諸経費 94,884

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
5 受 託 工 事 費	2,393,640	2,363,853	29,787	人件費 17人 113,654 物件費 2,279,986 受託による下水管移設等工事費 237,583 531 m 受託による排水設備取付管工事費 2,017,894 6,230 カ所 事務諸経費 24,509
6 総 係 費	2,140,595	2,240,130	△ 99,535	人件費 131人 1,080,671 退職給付費 338,617 物件費 721,307 職員研修費 15,436 広報・広聴経費 54,226 工場排水の水質分析費 14,497 職員の健康管理費 30,988 情報ネットワーク経費 135,149 その他一般管理費 471,011
7 減 価 償 却 費	37,443,077	37,131,124	311,953	有形固定資産 37,318,565 無形固定資産 124,512
8 資 産 減 耗 費	1,155,983	1,085,713	70,270	固定資産除却損 1,155,983
9 他 会 計 負 担 金	1,662,069	1,712,208	△ 50,139	共通経費負担金 1,662,069 一般会計負担金 38,305 他事業負担金 1,623,764

2 営 業 外 費 用	9,091,228	9,430,677	△ 339,449	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	5,903,741	6,503,086	△ 599,345	企業債利息 5,828,966 借入金利息 100 企業債手数料及び取扱費 74,675
2 水 洗 便 所 費	85,322	87,969	△ 2,647	人件費 9人 64,508 物件費 20,814 くみ取便所改造奨励補助金 420 14件×@30,000円 浄化槽廃止奨励補助金 1,950 195件×@10,000円 生活扶助受給世帯等くみ取便所改造奨励補助金 255 1件×@255,000円 私道共同排水設備工事の助成補助金 6,000 (補助対象工事費の全額) 宅地内排水ポンプ設備設置工事の助成補助金 8,000 (補助対象工事のうち80万円以内) 事務諸経費 4,189
3 消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	3,101,165	2,838,622	262,543	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額 3,101,165
4 雑 支 出	1,000	1,000	0	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
3 特 別 損 失	30,000	30,000	0	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	30,000	0	
4 予 備 費	10,000	10,000	0	
1 予 備 費	10,000	10,000	0	
支 出 合 計	76,191,896	75,229,422	962,474	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 企 業 債	25,000,000	22,000,000	3,000,000	
1 下 水 道 事 業 公 債	25,000,000	22,000,000	3,000,000	建設費にあてる起債 25,000,000 政府資金債 7,250,000 地方公共団体金融機構資金債 7,250,000 市場公募債 10,500,000
2 国 庫 補 助 金	11,001,250	7,984,900	3,016,350	
1 国 庫 補 助 金	11,001,250	7,984,900	3,016,350	建設費補助金 11,001,250
3 そ の 他 資 本 収 入	1,309,379	1,237,176	72,203	
1 工 費 収 入	1,308,997	1,236,529	72,468	関連工事費収入等 1,308,997
2 固 定 資 産 売 却 代	382	647	△ 265	車両 382
4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入	20,215	23,650	△ 3,435	
1 企 業 債	9,000	9,000	0	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債 9,000
2 他 会 計 借 入 金	6,100	7,000	△ 900	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金 6,100
3 貸 付 金 返 還 金	5,115	7,650	△ 2,535	水洗便所改造資金貸付金の返還金 1,801 浄化槽廃止貸付金の返還金 3,314
収 入 合 計	37,330,844	31,245,726	6,085,118	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	49,318,893	43,287,346	6,031,547	
1 施設費	313,315	280,894	32,421	土地・建物 219,125 車両 13,168 器具備品 70,938 システム開発経費 10,084
2 拡張費	49,000,000	43,000,000	6,000,000	人件費 234人 1,911,432 物件費 47,088,568 <施設別内訳> 管きよ等 31,448,000 管きよ θ 5,750mm～θ 200mm 65,000m (整備面積 40ha) 雨水調整池等 名古屋中央雨水調整池始め2カ所 ポンプ所 広川ポンプ所始め18カ所 6,674,000 処理場 空見スラッジリサイクルセンター 10,878,000 始め12カ所 <目的別内訳> 普及促進事業(未整備地域の普及整備) 1,512,000 年度末人口普及率 99.4 %

				浸水対策事業 18,991,000 (雨水排水ポンプ能力の増強等・集中豪雨被災地区等の緊急雨水整備) 下水道施設のリフレッシュ事業 27,757,000 (老朽施設の再構築) 水環境の向上(合流式下水道の越流対策等) 740,000 <財源内訳> 国庫補助金 11,001,250 企業債 25,000,000 留保資金等 12,998,750
3 リース資産購入費	5,578	6,452	△ 874	情報システム機器のリース料 5,578
2 償 還 金	27,071,931	26,878,179	193,752	
1 企業債償還金	27,071,931	26,878,179	193,752	企業債償還金 27,071,931 令和元年度末見込現債額 453,044,738
3 水洗便所改造資金貸付事業費	15,960	17,880	△ 1,920	
1 貸 付 金	9,860	10,880	△ 1,020	水洗便所改造資金貸付金 10件 5,100 (貸付限度額 510,000円) 浄化槽廃止貸付金 14件 4,760 (貸付限度額 390,000円)
2 他会計借入金返還金	6,100	7,000	△ 900	浄化槽廃止貸付金にあてた借入金の返還金 6,100
支 出 合 計	76,406,784	70,183,405	6,223,379	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和元年度末までの 支払義務発生・見込額		令和2年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
下 水 道 建 設 (平成30年第17号議決)	40,000,000	1	11,840,944	2～4	6,008,654	3,081,700	2,921,000	5,954
下 水 道 建 設 (平成31年第17号議決)	40,000,000		—	2～5	40,000,000	8,087,500	30,818,000	1,094,500
下 水 道 建 設	40,000,000		—	3～6	40,000,000	4,459,050	34,059,000	1,481,950
下水汚泥固形燃料化施設 の整備・運営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29～1	4,892,470	2～22	16,612,313	2,138,400	1,752,000	12,721,913

5 企業債

起 債 の 目 的 下水道事業建設費及び水洗便所改造資金貸付金にあてるため

限 度 額 25,009,000千円

下水道事業建設費 25,000,000千円

水洗便所改造資金貸付金 9,000千円

起 債 の 方 法 普通貸借又は証券発行

利 率 年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償 還 の 方 法 起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限 度 額 2,900,000千円

7 職員定員表

科 目	職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(下水道事業会計)				
下 水 道 経 営 費		147	592	739
営 業 費 用		141	590	731
下 水 管 費		24	141	165
処 理 場 費		16	287	303
汚 泥 処 理 場 費		8	32	40
ポ ン プ 所 費		9	86	95
受 託 工 事 費		1	16	17
総 係 費		83	28	111
営 業 外 費 用		6	2	8
水 洗 便 所 費		6	2	8
資 本 的 支 出		20	211	231
建 設 改 良 費		20	211	231
拡 張 費		20	211	231
合 計		167	803	970

主 な 施 策 ・ 事 業

上下水道事業の料金収入については水道料金、下水道使用料ともここ数年は概ね横ばいで推移しています。しかしながら、過去 10 年間でみると料金収入は減少傾向であり、今後もこの傾向は続くものと考えられます。

一方で、施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震を見据えた地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策など取り組まなければならない多くの課題を抱えていますが、これらに対応するためには多額の費用と長い年月を要することから、長期的な視点による計画的な整備が必要となります。

令和 2 年度は、「名古屋市上下水道経営プラン 2028」（策定中）の 3 つの基本方針に沿って、さまざまな施策・事業を展開し、効率的かつ計画的に事業を推進していきます。

基本方針	施策	ページ
1 安心・安全で安定した 上下水道サービスを 提供し続けます	(1) 持続可能で災害に強い施設整備	... 48
	(2) 施設の健全性を確保する維持管理	... 52
	(3) 災害対応力の強化	... 54
2 環境と調和しながら 上下水道事業を 進めます	(4) 良質な水源を生かした安心・安全で おいしい水道水の安定供給	... 56
	(5) 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成	... 59
3 健全な経営を未来に つなぎます	(6) 経営基盤の強化	... 61
	(7) 広報・広聴を通じたお客さまとの コミュニケーションの充実	... 63
	(8) 広域連携・国際協力の推進	... 64

基本方針 1 安心・安全で安定した上下水道サービスを提供し続けます

施策（１） 持続可能で災害に強い施設整備

①水道基幹施設の更新及び耐震化

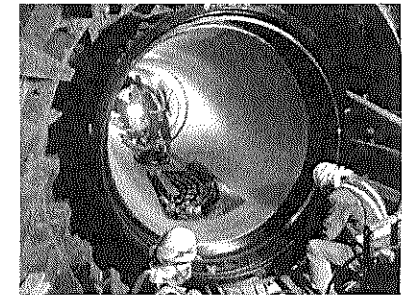
事業費 77 億 4,627 万円（②の事業費を含む。）

- ・ 地震発生時においても水道水の供給を確保するため、老朽化した水道基幹施設の更新にあわせて耐震化を計画的に進めます。また、災害時における貯留機能を確保するため、配水池などの耐震化を進めます。

令和 2 年度については、引き続き犬山系導水路 A 管、東山配水場 3・4 号配水池の更新及び鳴海配水場 3 号配水池の耐震補強を進め、完了する予定です。

主な整備施設

- ・ 犬山系導水路 A 管
- ・ 東山配水場 3・4 号配水池
- ・ 鳴海配水場 3 号配水池



【犬山系導水路 A 管の
更新工事】

②水道基幹施設の停電対策及び耐水化

- ・ 広域かつ長時間の停電時にも配水を継続可能とするため、配水場等に非常用発電設備を設置するほか燃料備蓄量が 72 時間分となるよう機能強化を進めます。なお、鍋屋上野浄水場については、令和 2 年度に完了する予定です。

整備施設

- ・ 朝日取水場
- ・ 鍋屋上野浄水場
- ・ 志段味配水場
- ・ 平和公園配水場

- ・ 河川の氾濫により浸水被害が生じる可能性がある大治浄水場のさらなる耐水化を進めます。

整備施設 大治浄水場

③配水管の更新及び耐震化

事業費 152 億 680 万円

- ・ 布設後の経過年数や埋設されている土壌の腐食性等から老朽度を評価し、更新優先度の高いものから計画的に更新及び耐震化を進めます。特に、名古屋市地域防災計画に定められた防災拠点である指定避難所や地域防災活動拠点などへ至る配水管について、ルート耐震化を優先的に進めます。

配水管の整備延長 102km

うちルートの耐震化延長 5 km

④工業用水道施設の更新及び耐震化

事業費 3 億 1,888 万円

- ・ 施設の重要性、緊急性、事業費の平準化などに配慮しながら更新を進めます。また、管路施設の安全性を向上させるため、老朽化している配水管を更新し、耐震化を進めます。

配水管の整備延長 0.8km

⑤下水道基幹施設の改築及び耐震化

事業費 147 億 5,700 万円 (⑥の事業費を含む。)

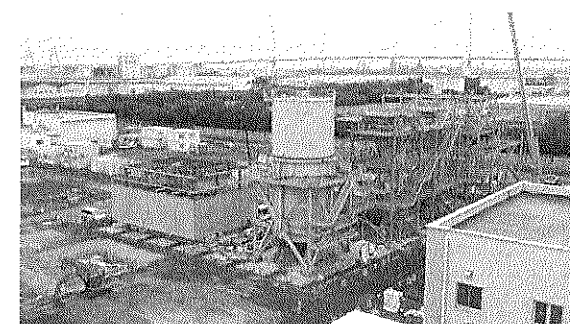
- ・ 下水道基幹施設については、点検・調査に基づき長寿命化を図るとともに、建設経過年数や耐震性等を考慮し、計画的に改築及び耐震化を進めます。

令和2年度については、老朽化した汚泥処理施設の代替施設として、空見スラッジリサイクルセンター第2期施設の整備を行うほか、宝神水処理センターをはじめとする既存施設の老朽化した設備の改築などを実施します。

主な整備施設

・ 空見スラッジリサイクルセンター第2期施設

・ 宝神水処理センター



【空見スラッジリサイクルセンター
第2期施設の整備】

⑥下水道基幹施設の耐水化

- 河川の氾濫等により浸水被害が生じる可能性がある水処理センターの機能を確保するため、さらなる耐水化を進めます。

整備施設 鳴海水処理センター

⑦下水管の改築及び耐震化

事業費 144 億 341 万円

- 定期的に実施する本管調査の結果を踏まえて、老朽度の高いものから計画的に改築を進めます。
- 下水管の地震対策として、指定避難所等と水処理センターを結ぶなど重要な下水管について、優先的に耐震化を進めます。

下水管の改築延長 45 km

うち重要な下水管の改築延長 10 km

- 液状化想定区域内の重要な下水管に接続するマンホールの浮上防止対策を令和 2 年度に完了する予定です。

マンホールの浮上防止対策 1,300 か所

- 下水管に起因する道路陥没の主な原因となっている取付管について改良を進めます。特に、旧規格の陶管が集中している地域については、重点的に改良を実施します。

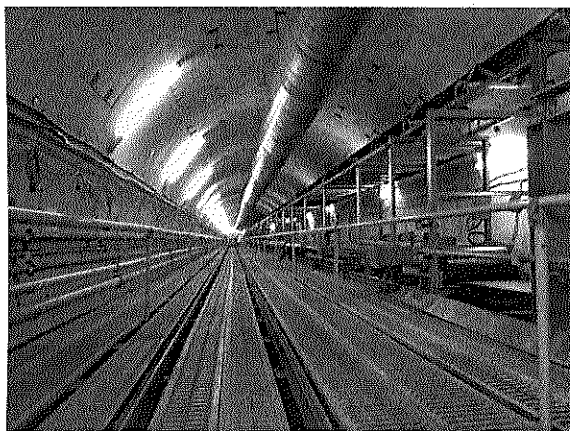
取付管改良工事 12,000 か所

⑧下水道による浸水対策

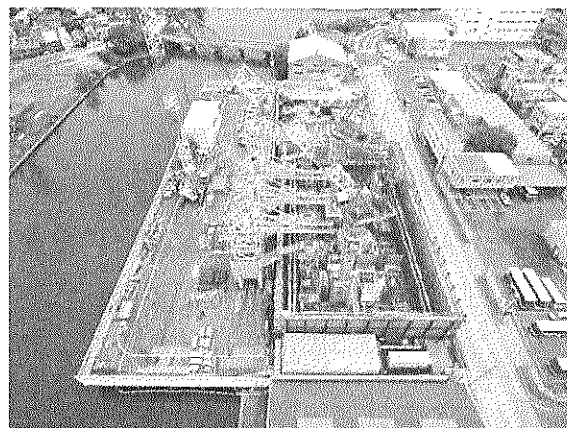
事業費 189 億 9,100 万円

- 令和元年度に改定した名古屋市総合排水計画に基づき、1 時間 63mm の降雨に対して浸水被害をおおむね解消するとともに、1 時間約 100mm の降雨に対しても床上浸水のおおむね解消を目指して下水道施設の整備を進めます。

令和 2 年度については、引き続き名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域の浸水対策として、名古屋中央雨水調整池や広川ポンプ所の整備、既存の雨水調整池と名古屋中央雨水調整池を接続する工事などを集中的に実施します。また、雨水調整池等の既存施設を最大限活用するとともに、改築・更新にあわせた下水管や雨水ポンプの能力増強などを行います。



【名古屋中央雨水調整池の建設】



【広川ポンプ所の建設】

主な整備施設

- ・ 名古屋中央雨水調整池
- ・ 広川ポンプ所
- ・ 三階橋ポンプ所

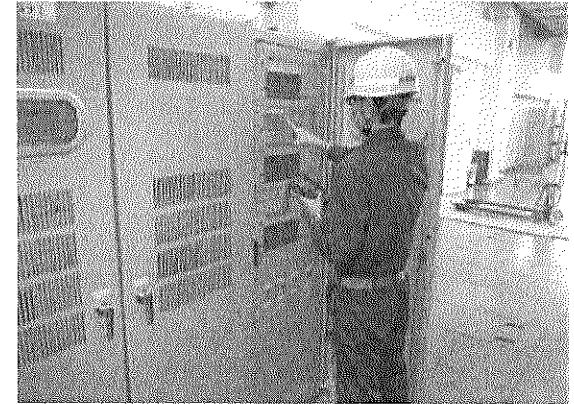
施策（２） 施設の健全性を確保する維持管理

①水道基幹施設の維持管理

- ・ 水道法の改正に伴い、施設の点検項目や点検頻度を拡充することで、施設の状態を監視しながら良好な状態を保ち、さらなる予防保全を図ります。
- ・ 水密性を要するコンクリート構造物については、点検結果をもとに健全度評価・劣化予測等を行い適切に管理します。配水池は目視による点検が困難であるため、清掃にあわせて定期点検を実施します。また、配水塔は水中カメラ等の機器調査を新たに導入することにより状態を把握するなど、維持管理を強化します。

配水池の点検・清掃 3 池

配水塔の点検 1 塔



【電気設備の点検】

- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握し、その結果を踏まえた適切な修繕を行うことによって良好な状態に保ちます。
- ・ 管路におけるバルブ等の付属設備については、計画的に点検を実施し、必要に応じて修繕を行うなど適切な維持管理によって機能の確保を図ります。

②配水管の維持管理

- ・ 水道法改正を踏まえ点検を計画的に実施し、調査や修繕を適切に行うことで、配水管及び付属設備を良好な状態に保ちます。
- ・ 計画的な漏水調査を実施するほか、より効果的な漏水調査手法の研究を進めることで、漏水の早期発見と二次災害の防止を図ります。
- ・ 指定避難所などに至る耐震化した管路に設置している旧型消火栓を地震に強い消火栓へ取り替えます。

地震に強い消火栓への取替 80 個

③下水道基幹施設の維持管理

- ・ 土木・建築構造物については、新築または改築後 40 年経過している施設における最初沈殿池などのコンクリート構造物の詳細点検など計画的な点検と修繕を実施することにより施設の長寿命化を図ります。

コンクリート構造物の詳細点検 3 池

- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握し、その結果を踏まえた適切な修繕を行うことによって良好な状態に保ちます。
- ・ 雨水ポンプ施設については、定期的な点検や整備を実施するほか、降雨期前には雨水排水機能を総合的に点検することで、確実な雨水排水を行います。

④下水管の維持管理

- ・ 下水管及び付属設備を良好な状態に保つため、点検・調査を計画的に実施するとともに、適切な修繕を行うことで予防保全に努めます。また、土砂堆積等による機能低下を防ぐため、適切に清掃を実施することで機能の確保を図ります。

本管調査 120km

- ・ 下水管に起因する道路陥没の主な原因となっている陶製の取付管の調査・改良を実施するとともに、路面下の空洞調査を実施し、道路陥没の未然防止に努めます。

空洞調査 140km



【空洞調査】

施策（３） 災害対応力の強化

①地域と連携した防災・減災力の向上

- ・ 地域と協働して防災訓練を実施するとともに、地域主催の防災訓練等に積極的に協力し、行政と地域との連携を強化します。
- ・ 応急給水施設や下水道直結式仮設トイレを設置する震災用マンホールなどをPRするとともに、地下式給水栓の操作講習会を実施し、操作を習得した地下式給水栓アドバイザーの増加を図ります。
- ・ 災害用備蓄飲料水「名水」の販売や、リーフレットの作成・配布を通じて、水の備蓄や応急給水への協力等「自助・共助」に関する啓発に努めます。



【地下式給水栓の操作】

②応急活動体制の強化

- ・ 事業継続計画（BCP）の定着を目的とした研修や防災訓練を実施するなど、すべての職員の災害対応力の向上を図ります。
- ・ 他都市との相互の応援活動が円滑かつ確実に実施できるよう、合同防災訓練や職員の相互派遣などを通じて連携をさらに強化します。
- ・ 民間企業や団体との合同防災訓練や応援協定の拡充などを通じて、応急活動体制を強化します。
- ・ 現在８台保有している給水車を２台増車し、応急給水体制を強化します。



【給水車】

③大雨に関する防災情報等の普及・啓発

- ・ 公共施設での雨水の貯留・浸透施設の設置を推進するとともに、市民・事業者に対しては、イベント等の機会を捉え、雨水流出抑制の普及・啓発に努めます。特に、住宅の新築や改築時に雨水流出抑制施設を設置することが有効であることから、住宅の新築等を検討している市民や建築事業者、指定排水設備工事店への周知も実施します。
- ・ イベント等の機会を捉え、家庭にあるプランターなどを止水板の代わりとして宅内への浸水を防ぐ簡易水防工法や雨水ますの清掃など、市民・事業者に対して自らできる浸水対策の普及・啓発に努めます。
- ・ 洪水・内水ハザードマップの周知・活用促進のほか、上下水道局公式ウェブサイトでの雨水ポンプの運転状況など、円滑な避難や水防活動に必要な防災情報の普及・啓発に努めます。
- ・ 今後、見直し予定の洪水・内水ハザードマップに掲載するために、想定最大規模降雨時の浸水状況を示した内水浸水想定区域図を作成します。

基本方針２ 環境と調和しながら上下水道事業を進めます

施策（４） 良質な水源を生かした安心・安全でおいしい水道水の安定供給

①水道水の安全性の向上

- ・ 水源水質の安全性を確認するため、木曽川やダム湖等の定期的な水質調査を行います。
- ・ 国や県などの関係機関と協力して水質管理に取り組むとともに、木曽川流域の関係機関や自治体と連携し、より効率的かつ効果的に水源リスクに対応できるように、流域全体での水源水質に関する情報共有を図ります。
- ・ 流達予測シミュレーションの改良により、水源水質異常時において汚染物質の流入地点から上下水道局施設に至るまでの流達時間等の予測精度を高めます。

②水道水の品質管理

- ・ 水質・水圧遠方監視装置を用いた塩素注入量の管理や配水管内における水道水の滞留防止などにより、残留塩素濃度を適正に管理します。
- ・ 急速ろ過池でのろ過水質の安定化を図るため、ろ床更生を定期的実施します。

急速ろ過池のろ床更生 8 池

- ・ 浄水処理した水道水の品質を確保するため、配水池の清掃や補修、配水管内クリーニングを行います。

配水池清掃 3 池

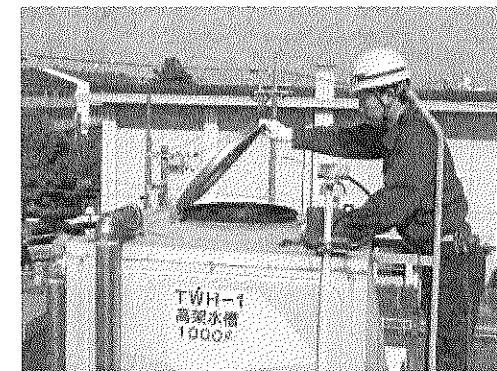
配水管内クリーニング 30km

- ・ 中高層集合住宅に居住している利用者が、受水槽を経由することなく配水管から直接新鮮な水道水を利用できるよう直結給水の普及促進を図ります。

- ・ 貯水槽水道※の利用者が安心・安全でおいしい水道水を飲むことができるよう、法的規制を受けない小規模貯水槽水道の点検・指導を実施するとともに改善状況を確認します。

小規模貯水槽水道の点検対象 2,700 か所

※貯水槽水道：配水管から引き込んだ水道水をいったん受水槽に貯め、ポンプや高置水槽を經由して給水する方式の水道。主に集合住宅やビルなどで用いられている。



【小規模貯水槽水道の点検】

③安心・安全でおいしい水道水のPR

- ・ 環境にも配慮したマイボトル対応冷水機を集客力の高い観光施設等に設置し、なごやの水道水の安全性やおいしさをPRします。
- ・ 各種イベント等で冷水機「金鯪水^{きんこすい}」を設置し、来場者になごやの水道水の安全性やおいしさをPRします。
- ・ 名古屋の魅力を伝えるデザインで手に取りやすいサイズのなごやのおいしい水道水PR用「名水」を各種会議やイベント等で配布し、なごやの水道水の安全性やおいしさをPRします。



【なごやのおいしい水道水
PR用「名水」】

④木曽三川流域連携の推進

- ・ 流域の自治体で構成する木曽三川流域自治体連携会議において、流域自治体が一体となって情報を共有し、水環境保全の方策について意見交換を行います。
- ・ 上中流域を中心とした地域経済の振興を支援するため、流域のPRや特産品の販売等を行う木曽三川マルシェや上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談会を開催します。
- ・ 水環境保全への理解を深めるための「木曽川さんありがとう」や「水源地探検隊」を実施します。また、ひとり親家庭の子ども達を対象に、子ども青少年局と連携して「サマーとりっぷ in 木祖村」を実施します。



【木曽三川マルシェ】



【水源地探検隊】

施策（５） 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成

①下水道による水環境の向上

事業費 22 億 5,200 万円

- ・ 中川区及び港区の庄内川西部地区、守山区の志段味地区、緑区の一部地区の下水道未整備地域の早期解消のため、土地区画整理事業などと整合を図りながら下水道整備を進めます。

整備面積 40ha

- ・ 雨天時に水処理センターで実施する簡易処理の処理水質を向上させる施設の整備などの合流式下水道の改善対策を進めます。

整備施設 千年水処理センター

- ・ 堀川上中流部及び新堀川上流部のさらなる水質浄化について、連続的な送水処理の検討や将来的な分流化に向けた課題調査を進めます。

- ・ 既存の水処理設備の改築にあわせて、従来の下水処理方法と比べて主に窒素・りんを多く除去できる高度処理の導入を進めます。

整備施設 植田水処理センター

②汚水排出の適正化に向けた啓発・指導

- ・ 地下排水槽（ビルピット）での長時間の汚水滞留による悪臭発生を防止するため、臭気調査の結果を踏まえて、悪臭の発生源となる可能性がある施設を対象として、排水ポンプの運転方法や清掃などについて建物管理者などに改善を働きかけます。
- ・ 公共用水域の汚濁を防止するため、ディスポーザ排水処理システムや飲食店などが設置する油（グリース）阻集器の定期的な点検や清掃などについて建物管理者等に働きかけます。
- ・ 下水道施設や下水処理に影響を及ぼすおそれのある事業場等に対し、立ち入り検査等により、排水の監視や指導を行います。

③温室効果ガスの排出削減

- ・ 朝日系施設に比べて取水場や浄水場の標高が高い犬山系施設の特長を活かし、引き続き高低差をより有効に利用して送水される配水場の配水範囲拡大に向けて取り組みます。
- ・ 水処理センターの設備の改築にあわせて、微生物の活性化に必要な空気を効率的に送ることができる超微細気泡散気装置をはじめとする省エネルギー機器等の導入を進めることで、電力使用量の削減を図ります。

④再生可能エネルギーの有効活用

- ・ 令和2年10月から稼働予定である空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化施設において、下水汚泥から石炭代替燃料として利用可能な固形燃料化物を製造し、バイオマスエネルギーとして近隣施設での有効利用を推進します。
- ・ 高度処理を行った下水再生水を水源の乏しい河川の水源や都市部のせせらぎ創出のために引き続き有効活用します。また、地域冷暖房施設の熱源として利用するなど下水処理水の熱エネルギーの有効活用を引き続き進めます。
- ・ 上下水道局の建物の上部を民間企業に貸し出し、太陽光発電設備の設置を引き続き促進することで、太陽光エネルギーの有効活用を図ります。

基本方針 3 健全な経営を未来につなぎます

施策（6） 経営基盤の強化

①収益の確保

- ・ 水道の大口使用のお客さまを訪問し、水道の安全性等をご理解いただき、今後も水道を使用していただけるよう働きかけます。また地下水利用専用水道を導入したお客さまを訪問し、再び水道水をご利用いただけるよう働きかけます。
- ・ 家庭における健康に役立つ水利用など、水道水のさまざまな利用方法を提案します。
- ・ 工業用水道の利用拡大に向け、未給水事業所に対するアンケート調査を行い、その結果をもとに個別に事業所を訪問し、工業用水道への転換を働きかけます。また、大規模開発事業の情報を計画段階より収集し、工事段階より工業用水道の利用を促進します。
- ・ 土地の貸付のほか、広告収入やネーミングライツによる収入の確保など積極的に保有資産の有効活用を推進します。
- ・ 栄地区に隣接する堀留水処理センターの上部空間について、関係局による庁内プロジェクト協議会において検討を進めるとともに、有効活用に向けた調査を行います。

②業務執行体制の見直しと官民連携の推進

- ・ 名東サービスステーションの千種営業所への集約や検定満期メータ取替業務の委託を進めるとともに、営業所の方面別への再編に向けた準備を進めます。
- ・ 管路センターにおいて、維持管理業務の委託を進めるなど、業務の効率化を図ります。
- ・ 春日井浄水場凝集沈澱池及び空見スラッジリサイクルセンター第2期施設（焼却施設）の整備において、PPP／PFI手法の導入を検討し、民間事業者の優れた技術・ノウハウの活用を図ります。

③ I C Tを活用した上下水道事業のスマート化

- ・ 水道スマートメータを試験的に導入し、詳細な検針データの取得による効果や課題について調査研究を進めます。
- ・ 上下水道料金の振替口座の登録業務や職員の給与事務など、職員が行う多量で定型的なシステム入力業務をR P A※によって自動化します。

※R P A : Robotic Process Automation の略。ソフトウェア上のロボットによる業務工程の自動化のこと。

- ・ タブレット端末を試行的に導入し、管路の維持管理業務、施設の点検業務などの効率化について検討を進めます。

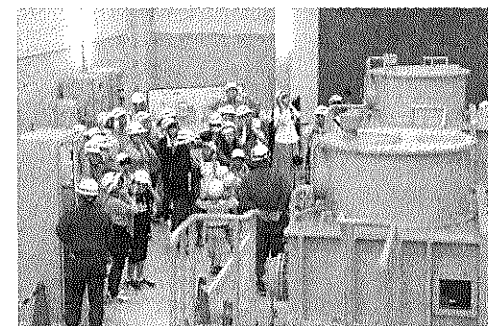
④人材育成の推進と職場環境の向上

- ・ 職員としての基本的能力の養成や、実務に根ざした職務遂行能力の維持・向上を図ります。また、災害発生時などの非常時や緊急時に円滑かつ臨機に対応することができるよう、職員の現場対応力や判断力などの向上を図ります。さらに、業務執行体制の見直しや官民連携の推進、I C Tの活用など、経営環境の変化に応じた職員の能力開発を図ります。
- ・ ハラスメントの防止やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進などに取り組み、風通しの良い活気ある職場づくりに努めるとともに、メンタルヘルスケアや健康障害の防止に取り組み、職員の心と体の健康づくりを推進します。

施策（７） 広報・広聴を通じたお客さまとのコミュニケーションの充実

①広報・広聴の推進

- ・ 上下水道局公式ウェブサイトやSNS、広報なごや特集号などを活用し、積極的な情報発信に努めます。
- ・ なごや水フェスタ・工事現場見学会の開催やポンプ所公開、浄水場・水処理センター等の見学者受け入れを通じて、普段見ることができない上下水道の「見える化」に取り組みます。
- ・ 水の歴史資料館や下水道科学館において、企画展やワークショップを開催するなど、魅力ある施設運営を行います。
- ・ 小学校での上下水道訪問授業を引き続き実施します。また、子育て支援施設やNPO団体等と連携して講座やイベントを実施するなど、子育て世代に向けた広報広聴の充実を図ります。
- ・ 事業の改善や新たな取り組みの企画に活用するため、郵送によるお客さまアンケートを実施し、詳細なお客さまニーズの把握に努めます。



【ポンプ所公開】



【小学校での上下水道訪問授業】

②お客さまサービスの向上

- ・ 上下水道料金の新たな支払方法として、クレジットカードによる決済を導入します。
- ・ 指定給水装置工事事業者及び指定排水設備工事店や不動産関係事業者等の利便性の向上のため、営業所の窓口等で提供している上下水道管等の情報について、インターネットを活用した提供に向けて準備を進めます。

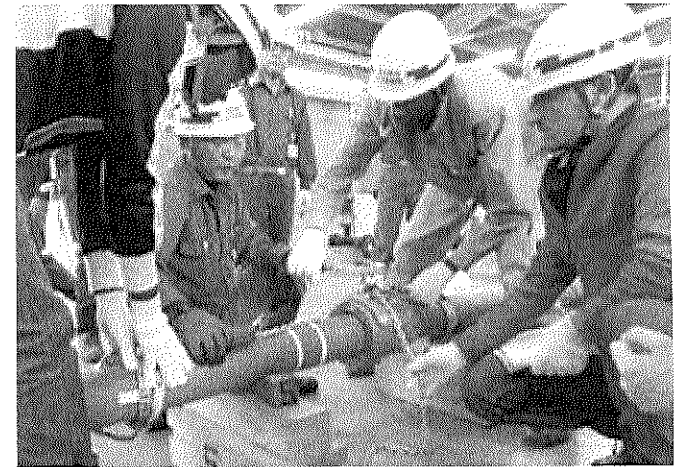
施策（８） 広域連携・国際協力の推進

①近隣上下水道事業体との連携

- ・ 本市が主催する広域連携連絡会議において、引き続き近隣上下水道事業体が抱える課題の共有や意見交換を行い、課題解決に取り組めます。
- ・ 近隣上下水道事業体のニーズに応じ、引き続き名古屋上下水道総合サービス株式会社（NAWS）を通じた業務支援などを行います。

②国際協力の推進

- ・ 開発途上国が抱える上下水道の問題解決に向けて、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携し、スリランカ国家上下水道公社の漏水対策強化や、メキシコ市の震災対策強化を目的として、職員の派遣や研修員の受け入れを行うほか、無収水量の削減を目指す研修員などの受け入れを行います。また、タイ首都圏水道公社との覚書に基づく研修員の受け入れを行います。
- ・ 中部地域の産・官・学で構成される「水のいのちものづくり中部フォーラム」の一員として、地元企業や関連団体と連携し、国際的な水ビジネス展開を支援します。



【海外からの研修員受入】

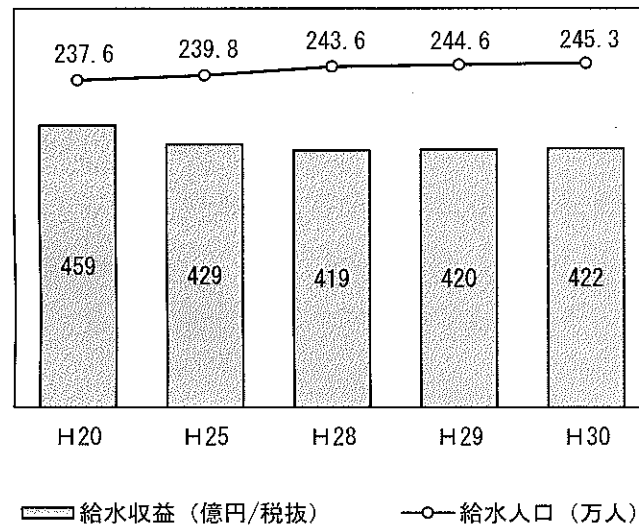
經 營 概 況

(1) 水道事業

ア 近年の経営状況

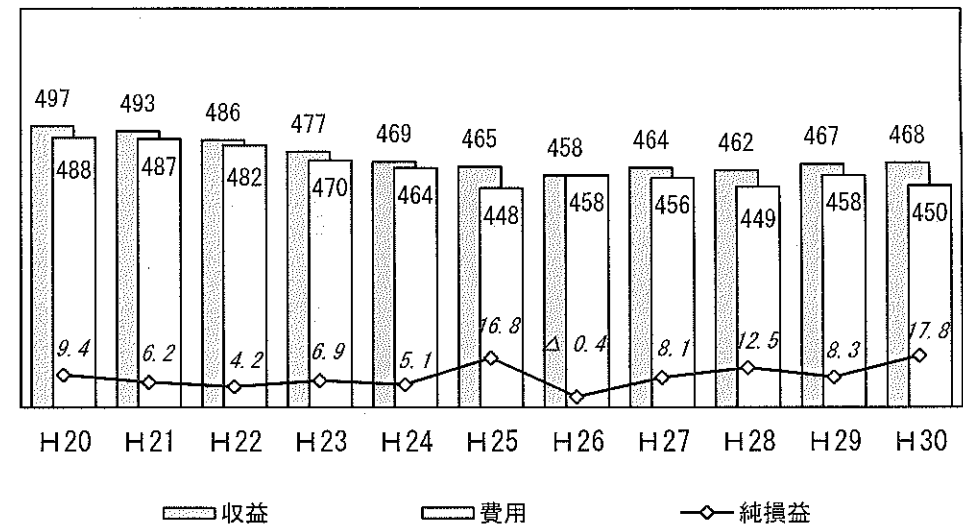
水道事業では、給水人口は増加しているものの、給水収益（水道料金）はここ数年概ね横ばいで推移しています。しかし、10年前と比較すると給水収益は約37億円の減少となっており、この収益の減少に対して人件費や企業債利息等の費用を抑制することで純利益の確保に努めています。

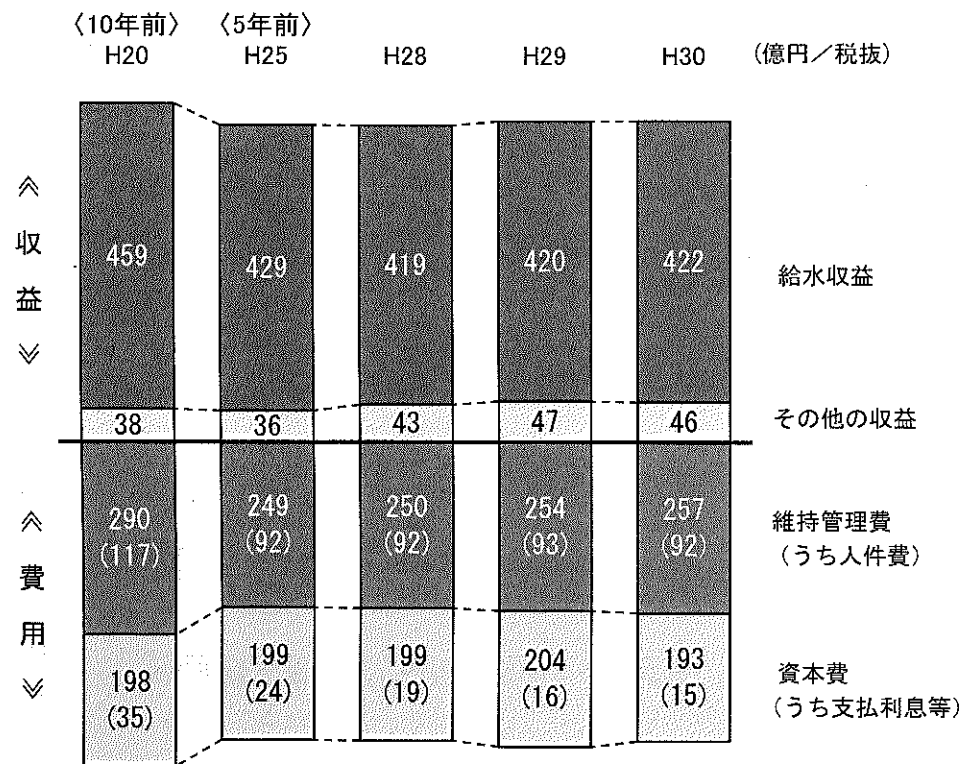
給水収益と給水人口の推移



収益・費用の推移

（億円/税抜）





職員定数の推移

区 分	H20	H25	H28	H29	H30
職員定数(人)	1,462	1,365	1,325	1,314	1,299

企業債残高、平均利率の推移

区 分	H20	H25	H28	H29	H30
企業債残高(億円)	1,023	959	913	898	874
平均利率(%)	2.21	1.80	1.46	1.34	1.20

イ 純利益の使途

水道事業における純利益は、近年では議会の議決を経て、その全額を老朽施設の更新や地震対策などをすすめるための建設投資財源として活用しています。

平成30年度の純利益約17億8千万円は、令和元年度に全額を建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設投資財源として令和2年度に使用する予定です。

純利益とその使途

区 分		H20	H25	H28	H29	H30
純利益（億円）		9.4	16.8	12.5	8.3	17.8
使 途	建設投資財源	4.0	16.4	12.5	8.3	17.8
	企業債償還財源	5.4				
	純損失の補填		0.4			

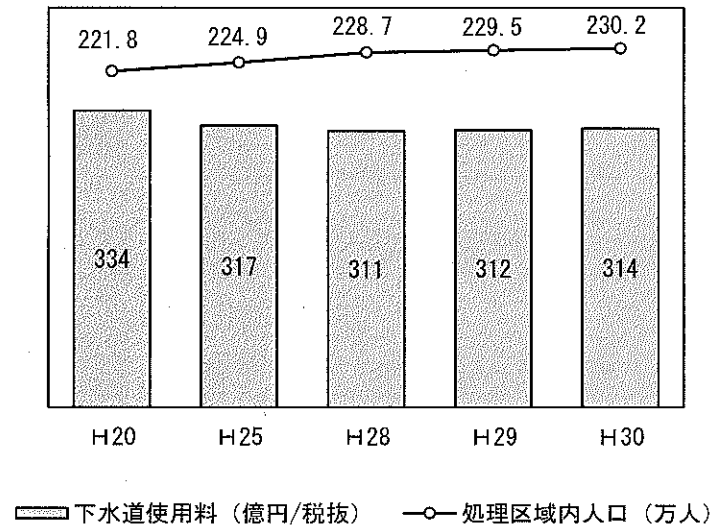
※表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

(2) 下水道事業

ア 近年の経営状況

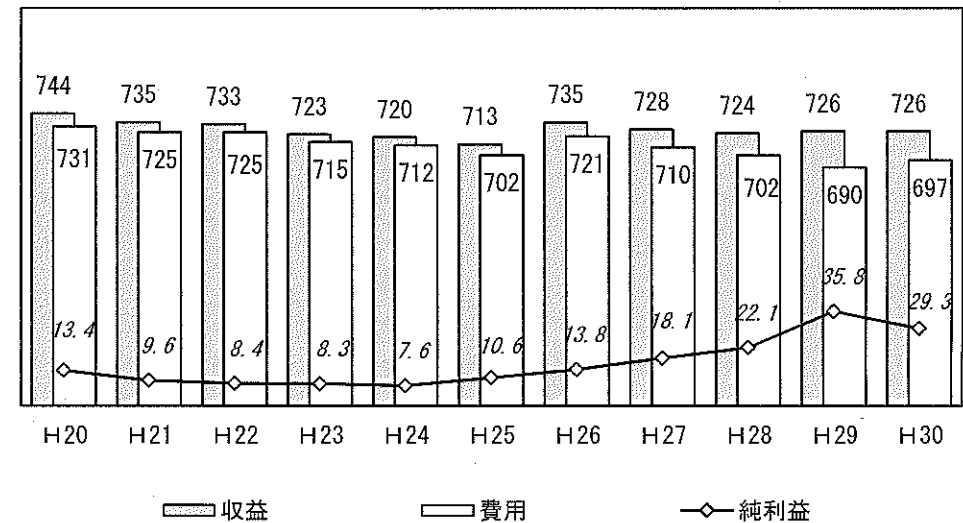
下水道事業では、処理区域内の人口は増加しているものの、下水道使用料はここ数年概ね横ばいで推移しています。しかし、10年前と比較すると下水道使用料は約20億円の減少となっており、この収益の減少に対して人件費や企業債利息等の費用を抑制することで純利益を確保しています。

下水道使用料収入と処理区域内人口の推移



収益・費用の推移

(億円/税抜)



	〈10年前〉 H20	〈5年前〉 H25	H28	H29	H30	(億円/税抜)
⋈ 収 益 ▽	334	317	311	312	314	下水道使用料
	393	373	347	347	341	雨水処理費 負担金等
	17	23	66	67	71	その他の収益
⋈ 費 用 ▽	247 (83)	239 (65)	236 (62)	239 (62)	245 (61)	維持管理費 (うち人件費)
	484 (144)	463 (104)	466 (83)	451 (76)	452 (69)	資本費 (うち支払利息等)

イ 純利益の使途

下水道事業における純利益は、近年では議会の議決を経て、その全額を老朽施設の改築や地震対策などをすすめるための建設投資財源として活用しています。

平成30年度の純利益約29億3千万円は、令和元年度に全額を建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設投資財源として令和2年度に使用する予定です。

職員定数の推移

区 分	H20	H25	H28	H29	H30
職員定数(人)	1,149	1,048	998	986	981

企業債残高、平均利率の推移

区 分	H20	H25	H28	H29	H30
企業債残高(億円)	5,324	4,895	4,585	4,491	4,427
平均利率(%)	2.63	2.05	1.68	1.56	1.43

純利益とその使途

区 分	H20	H25	H28	H29	H30
純利益(億円)	13.4	10.6	22.1	35.8	29.3
使 途	建設投資財源	6.0	10.6	22.1	35.8
	企業債償還財源	7.4			

※表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。